

# 家庭用コージェネレーションシステム供給約款

2020年4月1日 実施

桐生瓦斯株式会社

## 目 次

1.	目 的	1
2.	この供給約款の変更	1
3.	用語の定義	1
4.	適用条件	2
5.	契約の締結	2
6.	使用量の算定及び通知	2
7.	料 金	3
8.	単位料金の調整	3
9.	設置について	4
10.	契約の変更	4
11.	その他	4
	(付 則)	
1.	この供給約款の実施期日	5
2.	この供給約款の実施に伴う切り替え措置	5
	(別 表)	
1.	料金及び消費税等相当額の算定方法	6
2.	料 金 表	7

## 1. 目的

家庭用コージェネレーションシステム供給約款(以下「この供給約款」といいます。)は、ガスを用いたコージェネレーションシステムをご使用いただくお客さま向けにガスの料金、その他の供給条件を定めたものです。

## 2. この供給約款の変更

- (1) 当社は、この供給約款を変更することがあります。この場合には、お客さまとのガス料金その他の供給条件は、変更後のこの供給約款によるものとし、(3)及び(4)のとおり、変更された契約条件の説明、書面交付等を行います。
- (2) お客さまは、(1)に定めるこの供給約款の変更に異議がある場合は、この供給約款による契約を解約することができます。
- (3) この供給約款の変更に伴い、供給条件の説明、契約締結前の書面交付及び契約締結後の書面交付を、以下のとおり行うことについてあらかじめ承諾していただきます。ただし、(4)に定める場合を除きます。
  - ① 供給条件の説明及び契約変更前の書面交付を行う場合は、書面の交付、インターネット上での開示又は電子メールの送信その他当社が適当と判断した方法(以下「当社が適当と判断した方法」といいます。)により行い、説明及び記載を要する事項のうち当該変更をしようとする事項のみを説明し、記載します。
  - ② 契約変更後の書面交付を行う場合は、当社が適当と判断した方法により行い、当社の名称及び住所、契約年月日、当該変更をした事項ならびに供給地点特定番号を記載します。
- (4) この供給約款の変更が、法令の制定又は改廃に伴い当然必要とされる形式的な変更、ガス工事に関する費用負担以外の条件の変更等、その他のガス小売供給に係る条件の実質的な変更を伴わない場合には、供給条件の説明及び契約変更前の書面交付については、説明を要する事項のうち当該変更をしようとする事項の概要のみを書面を交付することなく説明すること及び契約変更後の書面交付をしないことについて、あらかじめ承諾していただきます。

## 3. 用語の定義

この供給約款において使用する用語の定義は、次のとおりといたします。

- (1) 「家庭用コージェネレーションシステム」とは、ガスを一次エネルギーとしてガスエンジン、ガスタービン、燃料電池等により電力又は動力を発生させるとともに、その際に発生する廃熱を利用する家庭用の熱電供給システム又は熱動供給システムをいいます。
- (2) 「その他期」とは、5月分から11月分(4月検針日の翌日から11月検針日まで)をいい、「冬期」とは、12月分から4月分(11月検針日の翌日から4月検針日まで)をいいます。
- (3) 「消費税等相当額」とは、消費税法の規定により課される消費税及び地方税法の規定により課される地方消費税に相当する金額をいいます。この場合、その計算の結果、1円未満の端数が生じた場合には、その端数の金額を切り捨てます。
- (4) 「消費税率」とは、消費税法の規定に基づく税率に地方税法の規定に基づく税率を加えた値をいいます。
- (5) 「当社(導管部門)」とは、ガス事業法第2条第5項に規定される事業を営む当社の部門を指します。

#### 4. 適用条件

この供給約款は、ガスエンジン、ガスタービン、燃料電池等の家庭用コージェネレーションシステムを使用する需要で、お客さまがこの供給約款の適用を希望される場合に適用いたします。

#### 5. 契約の締結

(1) お客さまは、この供給約款を承諾のうえ、当社に所定の申込書により使用を申し込んでいただきます。

(2) 契約期間は次の期間といたします。

- ① 新たにガスの使用を開始した場合は、料金の適用開始の日から最初の定例検針日（契約成立日と定例検針日が同日の場合を含みます。）の翌日から、その定例検針日が属する年度（4月1日から翌年の3月31日までの期間をいいます。以下、同じ。）の末日までといたします。ただし、契約成立日がガスの使用開始日（以下「使用開始日」といいます。）以前の場合は、使用開始日から、その日が属する年度の末日までといたします。

なお、契約成立日は、当社がお客さまからの申し込みを承諾した日といたします。

- ② ガス小売供給約款に定める契約（以下「一般契約」といいます。）又は他の供給約款からこの供給約款へ変更した場合は、この供給約款の契約期間は、変更の日の翌日からその定例検針日が属する年度の末日までといたします。

なお、変更前の契約の契約期間は、この供給約款への変更の日までといたします。

- ③ 契約期間満了に先立って解約又は変更の申し込みがない場合は、契約は、契約期間満了日の翌日からその日が属する年度の末日まで同一条件で継続するものとし、以降も同様といたします。この場合、当社はその旨をお客さまにお知らせいたします。

なお、お客さまが希望される場合を除き、その他の事項のお知らせについては省略いたします。

(3) 当社は、この契約の契約期間満了前に解約又は一般契約への変更をされたお客さまが、同一需要場所でこの供給約款又は他の供給約款の申し込みをされた場合、その適用開始の希望日が契約の解約の日又は一般契約への変更の日から1年に満たない場合には、その申し込みを承諾できないことがあります。ただし、設備の変更又は建物の改築等のための一時不使用による解約の場合は、この限りではありません。（（4）において同じ）

(4) 当社は、お客さまがこの契約の契約期間満了前に他の供給約款への変更を申し込みされた場合には、申し込みを承諾できないことがあります。

(5) 当社は、お客さまが当社との一般契約又は他の供給約款にもとづく料金を、一般契約に規定する支払期限日を経過しても支払われていない場合は、この供給約款の申し込みを承諾できないことがあります。

(6) 当社（導管部門）は、一般契約に定める検針の他、契約変更があった日に検針を行います。

#### 6. 使用量の算定及び通知

当社は、当社（導管部門）より通知を受けた使用量をお客さまへ通知いたします。

なお、その使用量は次のとおり算定いたします。

各月使用分の使用量は、前月の検針日及び当該月の検針日におけるガスメーターの読みにより算定いたします。ただし、当該月の検針日以降、当該月内に解約を行った場合には、当該月の検針日及び解約を行った日のガスメーターの読みにより算定いたします。

## 7. 料金

(1) 当社は、料金の支払いが、支払義務発生の日翌日から起算して28日以内（以下「早収期間」といいます。）に行われる場合には、別表により算定されたもの（以下「早収料金」といい消費税等相当額を含みます。）を、早収期間経過後に支払いが行われる場合には、早収料金を3パーセント割り増ししたもの（以下「遅収料金」といい消費税等相当額を含みます。）を料金として支払っていただきます。

なお、早収期間の最終日が休日の場合には、直後の休日でない日まで早収期間を延伸いたします。

(2) 当社は、別表の料金表を適用して、早収料金又は遅収料金を算定いたします。

## 8. 単位料金の調整

(1) 当社は、毎月、(2) ②により算定した平均原料価格が(2) ①に定める基準平均原料価格を上回り又は下回る場合は、次の算式により別表の各料金表の各基準単位料金に対応する調整単位料金を算定いたします。この場合、基準単位料金に替えてその調整単位料金を適用して早収料金を算定いたします。

なお、調整単位料金の適用基準は、別表1(2)のとおりといたします。

イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき

$$\begin{aligned} & \text{調整単位料金（1立方メートル当たり）} \\ & = \text{基準単位料金} + 0.075 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率}) \end{aligned}$$

ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき

$$\begin{aligned} & \text{調整単位料金（1立方メートル当たり）} \\ & = \text{基準単位料金} - 0.075 \text{円} \times \text{原料価格変動額} / 100 \text{円} \times (1 + \text{消費税率}) \end{aligned}$$

(備考)

上記の算式によって求められた計算結果の小数点第3位以下の端数は、切り捨てます。

(2) (1) の基準平均原料価格、平均原料価格及び原料価格変動額は、以下のとおりといたします。

① 基準平均原料価格（トン当たり）

54,690円

② 平均原料価格（トン当たり）

別表1(2)に定められた各3か月間における貿易統計の数量及び価格から算定したトン当たりLNG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）及びトン当たりLPG平均価格（算定結果の10円未満の端数を四捨五入し10円単位といたします。）をもとに次の算式で算定し、算定結果の10円未満の端数を四捨五入した金額といたします。

(算式)

$$\begin{aligned} \text{平均原料価格} & = \text{トン当たりLNG平均価格} \times 0.9711 \\ & + \text{トン当たりLPG平均価格} \times 0.0460 \end{aligned}$$

(備考)

トン当たりLNG平均価格及びトン当たりLPG平均価格は、当社の本社・支店に掲示いたします。

③ 原料価格変動額

次の算式で算定し、算定結果の100円未満の端数を切り捨てた100円単位の金額といたします。

(算式)

- イ 平均原料価格が基準平均原料価格以上のとき  
原料価格変動額＝平均原料価格－基準平均原料価格
- ロ 平均原料価格が基準平均原料価格未満のとき  
原料価格変動額＝基準平均原料価格－平均原料価格

9. 設置について

(1) 当社は、家庭用コージェネレーションシステムが設置されているかを確認させていただく場合があります。この場合には、正当な事由がない限り住宅への立ち入りを承認していただきます。

(2) 家庭用コージェネレーションシステムを取り外した場合は、ただちにその旨を当社へ連絡していただきます。

なお、家庭用コージェネレーションシステムを取り外した場合は、この供給約款に基づく契約を解約したものとみなします。

10. 契約の変更

2(1)の規定によりこの供給約款が変更された場合、当社はこの供給約款に基づく契約を変更することができるものといたします。

11. その他

その他の事項については、ガス小売供給約款を適用いたします。

## 付 則

### 1. この供給約款の実施期日

2020年4月1日から実施いたします。

### 2. この供給約款の実施に伴う切り替え措置

当社は、2020年4月1日から2020年4月30日までに支払義務が発生する場合の早取料金は、2020年3月31日まで適用のこの供給約款に基づき算定するものいたします。

(別 表)

## 1. 料金及び消費税等相当額の算定方法

- (1) 早収料金は、基本料金と従量料金の合計といたします。従量料金は、基準単位料金又は8の規定により調整単位料金を算定した場合は、その調整単位料金に使用量を乗じて算定いたします。
- (2) 調整単位料金の適用基準は、次のとおりといたします。
  - ① 料金算定期間の末日が1月1日から1月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年8月から10月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ② 料金算定期間の末日が2月1日から2月28日(うるう年は2月29日)に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年9月から11月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ③ 料金算定期間の末日が3月1日から3月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年10月から12月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ④ 料金算定期間の末日が4月1日から4月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年11月から当年1月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑤ 料金算定期間の末日が5月1日から5月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、前年12月から当年2月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑥ 料金算定期間の末日が6月1日から6月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年1月から3月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑦ 料金算定期間の末日が7月1日から7月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年2月から4月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑧ 料金算定期間の末日が8月1日から8月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年3月から5月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑨ 料金算定期間の末日が9月1日から9月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年4月から6月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑩ 料金算定期間の末日が10月1日から10月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年5月から7月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑪ 料金算定期間の末日が11月1日から11月30日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年6月から8月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。
  - ⑫ 料金算定期間の末日が12月1日から12月31日に属する料金算定期間の早収料金の算定にあたっては、当年7月から9月までの平均原料価格に基づき算定した調整単位料金を適用いたします。



(3) 早収料金及び遅収料金に含まれる消費税等相当額は、それぞれ次の算式により算定いたします。(小数点以下の端数切捨て)

① 早収料金に含まれる消費税等相当額＝早収料金×消費税率÷(1+消費税率)

② 遅収料金に含まれる消費税等相当額＝遅収料金×消費税率÷(1+消費税率)

## 2. 料金表 (消費税等相当額を含みます。)

### (1) 基本料金

1か月につき	その他期 (0 m <sup>3</sup> 以上)	957.00円
	冬期 (0 m <sup>3</sup> 以上60 m <sup>3</sup> まで)	957.00円
	(61 m <sup>3</sup> 以上)	3,300.00円

### (2) 基準単位料金

1立方メートルにつき	その他期 (0 m <sup>3</sup> 以上)	141.47円
	冬期 (0 m <sup>3</sup> 以上60 m <sup>3</sup> まで)	141.47円
	(61 m <sup>3</sup> 以上)	102.42円

### (3) 調整単位料金

(2)の各基準単位料金をもとに8の規定により算定した1立方メートル当たりの単位料金といたします。